

政府調達に関する協定の適用を受ける調達を、次のとおり一般競争入札に付す。
平成三十年三月二十三日

宮城県知事 村 井 嘉 浩

一 入札に付する事項

1 調達案件の名称及び数量 次期情報通信ネットワーク構築・移行・運用保守・機器賃貸借業務一式

2 調達案件の仕様等 入札説明書、仕様書及び提案書作成要領による。

3 履行期間 契約締結の日から平成三十五年九月三十日まで

4 履行場所 仙台市青葉区本町三丁目八番一号 宮城県庁 ほか

二 入札に参加する者に必要な資格に関する事項

本調達は、本業務を共同連帯して受託するため二以上の者を構成員として結成された共同企業体（以下「企業連合」という。）、単独企業又は個人による総合評価一般競争入札とする。

なお、企業連合の結成は自主結成とし、この場合は「次期情報通信ネットワーク構築・移行・運用保守・機器賃貸借業務に関する包括的業務委託企業連合協定書」（様式四）を参考に協定を締結すること。

入札に参加する者は、下記の要件をすべて満たし、宮城県知事の総合評価一般競争入札参加資格審査を受けなければならない。

1 宮城県における物品調達等に係る競争入札参加業者登録簿（以下「登録簿」という。）に記載されている者又は入札書提出時までに物品調達等に係る競争入札参加資格を取得した者であること。

2 地方自治法施行令（昭和二十二年政令第十六号）第百六十七条の四の規定に該当しない者であること。

3 平成十二年三月三十一日以前に民事再生法（平成十一年法律第二百二十五号）附則第二条による廃止前の和議法（大正十一年法律第七十二号）第十二条第一項の規定による和議開始の申立てをしていない者であること。

4 平成十二年四月一日以後に民事再生法第二十一条第一項又は第二項の規定による再生手続開始

の申立てをしていない者又は申立てをなされていない者であること。ただし、同法第三十三条第一項の再生手続開始の決定が確定した場合にあっては、その者を再生手続開始の申立てをしなかつた者又は申立てをなされなかつた者とみなす。

5 会社更生法（平成十四年法律第五十四号）第十七条第一項又は第二項の規定による更生手続開始の申立てをしていない者又は申立てをなさない者（同法附則第二条の規定によりなお従前の例によることとされる者更正事件に係るものを含む。）であること。ただし、同法に基づく更生手続開始の決定を受けた者がその者に係る更正計画認可の決定があつた場合にあつては、その者を更正手続開始の決定を受けた者がその者に係る更正計画認可の決定があつた場合とみなす。

7 6 宮城県から物品調達等に係る競争入札の参加資格制限の措置を受けていない者であること。宮城県入札契約暴力団等排除要綱（平成二十年十一月一日施行）別表各号に規定する次のいずれにも該当しない者であること。

(一) 為は、入札に参加しようとする者の使用人が入札に参加しようとする者の業務として行った行為は、入札に参加しようとする者の役員等（法人の場合は、非常勤を含む役員及び支配人並びに支店又は営業所の代表者、その他の団体の場合は、法人の役員等と同様の責任を有する代表者及び理事等、個人の場合は、その者並びに支配人及び営業所の代表者をいう。以下同じ。）が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成三年法律第七十七号。以下「暴力団」という。）第二条第六号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）である場合、又は暴力団員が経営に事実上参加しているとき。

(二) 入札に参加しようとする者又はその役員等が、自社、自己若しくは第三者の不正な利益を図り、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団員に協力し、若しくは関与する等これと関わりを持つ者として、警察から通報があつた者若しくは警察が確認した者（以下「暴力団関係者」という。）の威力を利用するなどして、認められるとき。

(三) 入札に参加しようとする者又はその役員等が、暴力団、暴力団員若しくは暴力団関係者（以下「暴力団等」という。）又は暴力団等が経営若しくは運営に関与していると認められる法人

等に対しても、資金等を提供し、又は便宜を供与するなど積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与していると認められるとき。

(四) 入札に参加しようとする者又はその役員等が、暴力団等と社会的に非難されるべき関係を有しているとき。

(五) 入札に参加しようとする者又はその役員等が、暴力団等であることを知りながら、これと取引したり、又は不当に利用していると認められるとき。

9 8 当該調達案件に係る入札説明書及び仕様書の原本の交付を受けていること。

(一) ISO 9001 (品質マネジメントシステム規格) の認定を有していること。

(二) プライバシーマーク制度又は ISO / IEC 27001 (情報セキュリティマネジメントシ

10 ステム規格) の認定を有していること。

(一) 企業連合にあっては、次のいずれにも該当すること。
すべての構成員が 1 に該当し、かつ、2 から 7 までの要件を満たしていること。また、構成員のいずれかが 8 及び 9 の要件を満たしていること。

(二) 構成員が、他の企業連合の構成員として、又は単独により本入札に参加していないこと。

※企業連合の構成員は、他の企業連合の構成員として、又は単独で本入札に重複して参加することができない。

11 入札参加資格申請場所及び提出期限 物品調達等に係る競争入札参加資格のない者で入札を希望する者は、当県所定の物品調達等に係る競争入札参加業者登録申請書に必要事項を記入の上、宮城県出納局契約課管理班 (〒九八〇―八五七〇 宮城県仙台市青葉区本町三丁目八番一号、電話〇二二―二一一―三三三五) へ平成三十年四月三日 (火) 午後五時までに提出すること。

三 入札書等の提出場所等

1 総合評価のための入札書及び提案書の提出場所、契約条項及び契約条件を示す場所、入札説明書及び提案依頼書の交付場所、問い合わせ先

〒九八〇―八五七〇 宮城県仙台市青葉区本町三丁目八番一号

宮城県行政庁舎三階 宮城県震災復興・企画部情報政策課ネットワーク管理班

(電話〇二二―二一一―二四七五)

2 入札説明書及び提案依頼書の交付期限

平成三十年四月十八日(水)午後五時まで。ただし、郵送による交付を希望する場合は、平成三十年四月十一日(水)午後五時までに1あて申し出ること。

3 総合評価一般競争入札参加資格審査

入札に参加しようとする者は、入札説明書に定めるところにより必要書類を作成の上提出し、参加資格の審査を受けなければならない。

4 総合評価のための提案書の提出期限

平成三十年五月十一日(金)午後三時までに1あて提出することとし、郵送の場合は、同日同時までに到達すること。

5 入札書の提出期限

平成三十年五月十八日(金)午後五時までに1あて提出することとし、持参による場合は6の開札日時及び場所までとする。

6 開札の日時及び場所

(一) 日時 平成三十年五月二十一日(月)午前十時(開場午前九時五十分)

(二) 場所 宮城県仙台市青葉区本町三丁目八番一号 宮城県行政庁舎二階 第二入札室

四 入札に参加することができない者

二に定める資格を有しない者及び三3における審査により資格を有しないとされた者

五 その他

1 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

2 入札保証金及び契約保証金 財務規則(昭和三十九年宮城県規則第七号)第九十七条、第九十八条、第百十三條及び百十四條並びに入札保証金の免除の特例に関する規則(平成二十四年宮城県

規則第四十五号) 第二条の規定による。

3 入札の無効 本公告に示した競争入札に参加する者に必要な資格のない者のした入札及び入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札は、無効とする。

4 入札金額の記載方法 契約金額は、入札書に記載された金額に当該金額の百分の八に相当する消費税及び地方消費税の額(当該金額に一円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額。以下同じ。)を加えた金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税業者であるか免税業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の百分の八に相当する金額を入札書に記載すること。

5 落札者の決定の方法 本公告に示した業務を履行できると知事が判断した入札者であって、予定価格の制限の範囲内で有効な入札を行い、落札者決定基準で規定する評価項目のうち、必須事項が提案依頼書で定める基準を全て満たし、かつ、最も高い評価を得た者を落札者とする。

6 契約書作成の要否 要

7 入札執行の方法 総合評価一般競争入札

8 申請書等の作成に要する経費 申請書等を提出する入札参加希望者の負担とする。
9 詳細は入札説明書による。

六 概要

Summary

1 Item(s) /Service(s) to be Procured: Development, migration, operation and maintenance and equipment lease of next information and communications network (1)

2 Period of Implementation: From the contract settlement date to September 30, 2023

3 Location of Implementation: Miyagi Prefectural Government Building(3-8-1 Honcho, Aoba-ku, Sendai, Miyagi) and other locations

4 Deadline and Location of Bid Submission(in person): May 21, 2018 (Mon.), 10:00 a.m. Second Bidding Room 2nd floor of Miyagi Prefectural Government Building

5 Deadline of Bid Submission(by mail): May 18, 2018 (Fri.), 5:00 p.m.

6 Contact Information:Network Management Section, Information Policy Division,Earthquake Disaster Restoration and Policy Planning Department 3-8-1 Honcho, Aoba-ku, Sendai, Miyagi 980-8570

Tel:022-211-2475

7 Language and Currency Used in Contract Procedures: Japanese and Japanese yen only